



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 3803 URL <https://www.image-inf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半田 基実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営管理部長 (氏名) 中川 祐輝 TEL 03(5217)7811
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	101	△47.3	△33	—	△29	—	△34	—
2026年3月期第1四半期	193	63.6	△39	—	△38	—	△25	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △30百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△10.35	—
2026年3月期第1四半期	△12.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	957	600	62.7	180.94
2026年3月期	1,001	631	63.0	190.20

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 600百万円 2026年3月期 631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループは、サイブリッジ合同会社との資本業務提携による抜本的な事業構造改革を実施しています。その改革の一つとして2027年3月期におきましては、M&Aを計画しております。買収先の事業規模によっては連結業績が大きく変動するため、現時点では経営成績を正確に見込むことが難しい状況です。よって、当社グループは現時点での業績予想の記載は行っておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,381,500株	2026年3月期	3,381,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	63,769株	2026年3月期	63,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,317,731株	2026年3月期1Q	2,016,241株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しの動きなどがみられ、景気は緩やかな回復基調であるものの、エネルギー価格や消費者物価の上昇、中東情勢等の影響については、引き続き注視していく必要があります。

当社が属する情報通信業界においては、生成AI関連の技術進化もあり、労働力不足への対応、生産性向上や業務効率化を目的とした投資が活発化し、システム更新需要の拡大が引き続き期待されます。

このような事業環境の下、当社グループでは「事業計画及び成長可能性に関する事項」を更新し、2025年3月期から2027年3月期を対象とした3ケ年の中期経営計画を策定し、3つの中期目標と、当該目標実現のための5つの施策を策定し、その実行に邁進しております。また、2026年2月には、サイブリッジ合同会社との資本業務提携および第三者割当増資を行い、約6億円の資本増強を行っております。

前連結会計年度末には、子会社3社の連結除外を行いました。当第1四半期連結累計期間におきましては、サイブリッジ合同会社を始めとする同社グループ企業との連携強化を推進し、収益力の強化を図っております。それに伴う見直し後の中期目標および実施施策につきましては今後、2026年9月を目途として開示を行う予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度末での連結子会社3社の連結除外の影響などもあり、売上高は101,842千円(前年同四半期比47.3%減)となりました。

各段階損益につきましては、連結除外の影響による売上原価、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、グループ連携による費用が収益獲得に対し先行的に発生したこともあり、営業損失は33,342千円(前年同四半期は営業損失39,700千円)、経常損失は29,745千円(前年同四半期は経常損失38,318千円)、人事制度変更に伴う特別損益の発生により親会社株主に帰属する四半期純損失は34,346千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,126千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔ITソリューション〕

ITソリューションにつきましては、商品販売と製品保守業務において増収となりましたが、連結子会社3社の連結除外による減収の影響が大きく、売上高は72,570千円と前年同四半期に比べ88,928千円減少(前年同四半期比55.1%減)しました。セグメント利益につきましては、連結除外3社の売上原価減少の他、外注費や労務費を中心に原価コストを圧縮しましたが、セグメント利益は8,927千円となり前年同四半期に比べ15,341千円減少(前年同四半期比63.2%減)となりました。

〔BPO・サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスにつきましては、売上高が29,272千円と前年同四半期に比べ2,413千円減少(前年同四半期比7.6%減)となりましたが、労務費、業務委託費を中心としたコスト削減効果により、セグメント利益は4,155千円となり、前年同四半期に比べ1,548千円増加(前年同四半期比59.4%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間には反映できませんでしたが、サイブリッジグループとの連携を進め、新規契約獲得についての準備を進めてきた結果、第2四半期以降につきましてはその効果が出てくる予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は957,123千円となり、前連結会計年度末に比べ44,649千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の回収による28,568千円、今後の事業の再編・拡大に向けたコンサルタント料、業務委託料の支払い等を含む現預金18,824千円の減少、その他有価証券の評価差額5,451千円の増加などによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は356,802千円となり、前連結会計年度末に比べ13,941千円減少いたしました。これは借入金の返済2,502千円、賞与制度変更に伴う賞与引当金19,936千円、買掛金2,106千円、流動負債のその他14,439千円の減少の他、退職金制度廃止に伴う割増退職金加算などによる退職給付に係る負債25,246千円の増加などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は600,321千円となり、前連結会計年度末に比べ30,708千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失34,346千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、62.7%(前連結会計年度末63.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2026年5月14日の連結業績予想で公表いたしましたとおり、サイブリッジグループと資本業務提携契約を締結し、抜本的な事業構造改革を実施しております。

その改革の一環として、中長期的に安定した企業の発展を考え、業務のオペレーションの改革を行いながら、M&Aも計画しており、その買収先の事業規模によっては連結業績が大きく変化するため、現時点では経営成績を正確に見込むことが難しい状況です。従いまして、当社グループは現時点での業績予想の記載は行っておりませんが、業績の見通しが明らかになり次第、速やかに業績予想を開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において継続して営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、2024年6月28日に公表いたしました、事業計画及び成長可能性に関する事項において、中期経営計画実施施策として「事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資」の着実な実行と、コスト削減並びに事業会社における利益率の改善への取組等を通じ、営業利益の黒字化を計画しております。

当該計画に沿い、資金面におきましては、2026年2月にサイブリッジ合同会社との資本業務提携ならびに第三者割当による新株式の発行を実施し、約6億円の資本の増強を行っております。これにより、手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。また、現在サイブリッジ合同会社およびそのグループ会社をはじめとした業務提携を通じ、事業規模拡大に向けた取り組みを実施しております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,358	801,533
受取手形、売掛金及び契約資産	71,084	42,515
仕掛品	1,090	1,508
貯蔵品	167	167
前払費用	30,074	27,794
預け金	1,072	1,072
その他	8,370	8,313
流動資産合計	932,216	882,904
固定資産		
有形固定資産	1,256	991
無形固定資産	21,620	20,986
投資その他の資産		
投資有価証券	26,454	31,905
その他	20,225	20,335
投資その他の資産合計	46,680	52,241
固定資産合計	69,557	74,219
資産合計	1,001,773	957,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,452	6,345
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	3,177	1,300
賞与引当金	19,936	—
事業構造改善引当金	5,111	5,111
その他	81,281	66,842
流動負債合計	127,966	89,607
固定負債		
長期借入金	32,486	29,984
繰延税金負債	5,057	6,731
退職給付に係る負債	205,233	230,479
固定負債合計	242,776	267,195
負債合計	370,743	356,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,995	600,995
資本剰余金	299,995	299,995
利益剰余金	△229,238	△263,584
自己株式	△54,014	△54,014
株主資本合計	617,738	583,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,291	16,929
その他の包括利益累計額合計	13,291	16,929
純資産合計	631,029	600,321
負債純資産合計	1,001,773	957,123

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	193,184	101,842
売上原価	166,309	88,760
売上総利益	26,874	13,082
販売費及び一般管理費	66,575	46,425
営業損失(△)	△39,700	△33,342
営業外収益		
受取利息	7	164
受取配当金	—	195
助成金収入	1,012	—
貸倒引当金戻入額	—	3,400
雑収入	457	38
営業外収益合計	1,477	3,797
営業外費用		
支払利息	96	200
営業外費用合計	96	200
経常損失(△)	△38,318	△29,745
特別利益		
負ののれん発生益	3,543	—
賞与引当金戻入額	—	22,968
特別利益合計	3,543	22,968
特別損失		
退職給付制度終了損	—	27,451
特別損失合計	—	27,451
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,775	△34,228
法人税、住民税及び事業税	1,109	117
法人税等調整額	△6,228	—
法人税等合計	△5,119	117
四半期純損失(△)	△29,656	△34,346
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,126	△34,346
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,530	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,535	3,637
その他の包括利益合計	3,535	3,637
四半期包括利益	△26,121	△30,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,591	△30,708
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,530	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
投資その他の資産	575,304千円	581,904千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,636千円	2,806千円
のれんの償却額	5,459千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	161,498	31,686	193,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	161,498	31,686	193,184
セグメント利益	24,268	2,606	26,874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,874
全社費用(注)	△66,575
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△39,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式を取得し、連結の範囲

に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、3,543千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,570	29,272	101,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	72,570	29,272	101,842
セグメント利益	8,927	4,155	13,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	13,082
全社費用(注)	△46,425
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△33,342

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。